

平成30年度環境省予算（案）事項別表

エネルギー対策特別会計

(単位：千円)

事 項	平成29年度 予 算 額	平成30年度 予 算 (案) 額	対 前 年 度 比 較 額 増 △ 減 額
エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	153,452,152	156,956,676	3,504,524
(項) エネルギー需給構造高度化対策費	153,002,014	156,503,767	3,501,753
温暖化対策に必要な経費	153,002,014	156,503,767	3,501,753
1. 再エネを使いこなす創・省・蓄エネシステムの拡大・推進	91,433,451	95,953,793	4,520,342
(新) ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 化等による ・住宅における低炭素化促進事業 (経済産業省・一部国土交通省 連携事業)	0	8,500,000	8,500,000
・賃貸住宅における省CO2促進モデル事業 (国土交通省連携事 業)	3,500,000	1,700,000	△ 1,800,000
・低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業	210,000	100,000	△ 110,000
・業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) 化・省CO2促進事業 (一部経済産業省・国土交通省・厚 生労働省・総務省連携事業)	5,000,000	5,000,000	0
・設備の高効率化改修支援事業	500,000	1,200,000	700,000
・(新) 水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事 業	0	1,000,000	1,000,000
・脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機 器導入加速化事業 (一部農林水産省・経済産業省・国土交通省 連携事業)	6,300,000	6,500,000	200,000
・L2-Tech (先導的低炭素技術) 導入拡大推進事業	680,000	480,000	△ 200,000
・CO2削減ポテンシャル診断推進事業	2,000,000	2,000,000	0
・先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業	3,700,000	3,700,000	0
・地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業	358,284	338,370	△ 19,914
・省エネ家電等COOL CHOICE推進事業	2,000,000	1,000,000	△ 1,000,000
・廃棄物処理施設への先進的設備導入推進等事業	21,740,000	25,740,000	4,000,000
・中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システム化等評 価事業	550,000	750,000	200,000
・低炭素型廃棄物処理支援事業	2,000,000	2,000,000	0
・省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業	1,500,000	1,500,000	0
・省CO2型リサイクル等設備技術実証事業	500,000	500,000	0
・省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業	1,000,000	1,600,000	600,000
・木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導 入計画策定事業 (経済産業省連携事業)	500,000	500,000	0
・再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業 (一部経済産 業省・農林水産省連携事業)	8,000,000	5,400,000	△ 2,600,000
・地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	3,200,000	3,270,000	70,000
・公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業	2,600,000	2,600,000	0
・再エネ等を活用した水素社会推進事業	4,498,109	3,480,000	△ 1,018,109
・廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会シス テム整備推進事業	1,700,000	1,700,000	0
・環境調和型バイオマス資源活用モデル事業 (国土交通省連携事 業)	800,000	800,000	0
・木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業 (農林水産 省連携事業)	2,000,000	2,000,000	0
・地域の多様な課題に応える低炭素な都市・地域づくりモデル形 成事業	100,000	200,000	100,000
・クレジット制度を活用した地域経済の循環促進事業	238,707	238,707	0
・地球温暖化対策の推進・国民運動「COOL CHOICE」推進・普及 啓発事業	1,650,000	1,500,000	△ 150,000
・地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業	841,716	841,716	0
・(新) 低炭素・資源循環「まち・暮らし創生」FS事業	0	200,000	200,000

(単位：千円)

事 項	平成29年度 予算額	平成30年度 予算(案)額	対前年度 比較 増△減額
・ 廃棄物処理事業におけるエネルギー利活用・低炭素化対策支援事業	610,000	400,000	△ 210,000
・ 公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業(国土交通省連携事業)	2,300,000	1,200,000	△ 1,100,000
・ (新)代替燃料活用による船舶からのCO2排出削減対策モデル事業(国土交通省連携事業)	0	280,000	280,000
・ 再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業(一部経済産業省・国土交通省連携事業)	1,000,000	2,570,000	1,570,000
・ 先進環境対応トラック・バス導入加速事業(国土交通省・経済産業省連携事業)	1,000,000	1,000,000	0
・ 低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業(国土交通省連携事業)	2,965,000	2,965,000	0
・ (新)環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業	0	800,000	800,000
・ 風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業	300,000	400,000	100,000
2. 世界を変える先導的技術の開発・実証と社会実装	26,390,000	28,610,000	2,220,000
・ CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	6,500,000	6,500,000	0
・ 低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)等による家庭等の自発的対策推進事業	2,000,000	3,000,000	1,000,000
・ 未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業	2,500,000	2,500,000	0
・ セルロースナノファイバー(CNF)等の次世代素材活用推進事業(経済産業省・農林水産省連携事業)	3,900,000	3,900,000	0
・ (新)空調負荷低減を実現する革新的快適新素材創出事業	0	200,000	200,000
・ 低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業	3,000,000	3,000,000	0
・ 大規模潜在エネルギー源を活用した低炭素技術実用化推進事業(一部経済産業省連携事業)	1,200,000	1,200,000	0
・ (新)熱を活用した次世代型蓄エネルギー技術実用化推進事業	0	830,000	830,000
・ (新)二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業(経済産業省連携事業)	0	1,970,000	1,970,000
・ CCSによるカーボンマイナス社会推進事業(一部経済産業省連携事業)	6,000,000	5,250,000	△ 750,000
・ 海洋環境保全上適正な海底下CCS実施確保のための総合検討事業	260,000	260,000	0
3. 日本全体の大幅削減を見据えた経済社会システムの転換	17,476,714	17,456,552	△ 20,162
・ (新)グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業	0	950,000	950,000
・ 地域低炭素投資促進ファンド事業	4,800,000	4,800,000	0
・ 環境金融の拡大に向けた利子補給事業	2,070,000	1,573,000	△ 497,000
・ エコリース促進事業	1,900,000	1,900,000	0
・ 物流分野におけるCO2削減対策促進事業(国土交通省連携事業)	3,700,000	1,765,000	△ 1,935,000
・ 地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業	332,000	580,000	248,000
・ パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業	414,330	539,641	125,311
・ 温室効果ガス関連情報基盤整備事業	629,592	645,119	15,527
・ カーボンプライシング導入可能性調査事業	250,000	250,000	0
・ CO2中長期大幅削減に向けたエネルギー転換部門低炭素化に向けたフォローアップ事業	150,000	150,000	0
・ パリ協定等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費	539,792	689,792	150,000
・ 家庭部門のCO2排出実態統計調査事業	300,000	300,000	0
・ (新)地球温暖化対策・施策等に関する情報発信事業	0	670,000	670,000
・ エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業	2,391,000	2,644,000	253,000

(単位：千円)

事 項	平成29年度 予算額	平成30年度 予算(案)額	対前年度 比較 増△減額
4. JCM、我が国の技術等による世界全体の排出削減への貢献	17,701,849	14,483,422	△ 3,218,427
・ 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)シリーズによる排出量検証に向けた技術高度化事業	4,541,570	1,740,000	△ 2,801,570
・ 二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	8,200,000	8,100,000	△ 100,000
・ 二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業	1,520,000	1,634,400	114,400
・ 途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業	1,400,000	1,400,000	0
・ 先進国間の連携による地球規模での気候変動対策事業	74,000	74,000	0
・ 国連持続可能な消費と生産10年計画枠組み基金への拠出等による国際的な民生部門対策	328,000	280,000	△ 48,000
・ 国際再生可能エネルギー機関分担金	42,937	42,454	△ 483
・ G7が牽引するCO2削減に貢献する持続可能な開発目標の実施	60,000	60,000	0
・ 短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金関連業務	327,025	332,025	5,000
・ アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業	714,800	492,650	△ 222,150
・ 国別登録簿運営経費	80,183	75,116	△ 5,067
・ 我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業	230,000	252,777	22,777
(項) 事務取扱費	440,038	442,809	2,771
事務取扱いに必要な経費	243,895	246,682	2,787
温暖化対策に必要な経費	196,143	196,127	△ 16
(項) 諸支出金	100	100	0
返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0
(項) 予備費	10,000	10,000	0
予備費	10,000	10,000	0
電源開発促進勘定	498,374	498,374	0
(項) 原子力安全規制対策費	496,824	496,824	0
原子力の安全規制対策に必要な経費	496,824	496,824	0
・ 住民の個人被ばく線量把握事業	398,300	398,300	0
(項) 事務取扱費	1,550	1,550	0

注) 計数整理の結果、異動を生ずることがある。